いわて県民計画

（2019～2028）

【分野別普及版】

農林水産

（ 教育 安全 仕事・収入 歴史・文化 自然環境 社会基盤 ）

岩 手 県

分野別普及版

農林水産

【この分野に関連する「いわて幸福関連指標」】

指　　標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		2017	2019	2020	2021	2022
農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	3,990 (2016)	4,190 (2018)	4,290 (2019)	4,400 (2020)	4,510 (2021)
林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	4,450 (2016)	4,490 (2018)	4,510 (2019)	4,540 (2020)	4,560 (2021)
漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	4,340 (2016)	4,420 (2018)	4,460 (2019)	4,500 (2020)	4,540 (2021)
農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0
グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216

【参考指標（実績値）】
農業産出額（2016 年：2,609 億円）［生産農業所得統計等（農林水産省）］、
林業産出額（2016 年：2,015 千万円）、**漁業産出額**（2016 年：3,605 千万円）［農林水産統計（農林水産省）］

※　上記の表中、右上に（　）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

このパンフレットについて

平成 31 年(2019 年)3月に「いわて県民計画(2019～2028)」(以下、「計画」という。)を策定しました。

この計画では、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことが出来る地域社会を実現していくため、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」及び「自然環境」の各分野とこれらを下支えする共通的土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた 10 の政策分野を設定し、それぞれの分野に応じた様々な取組を展開しているところです。

このパンフレットは、複数の政策分野にわたる施策等について、一覧性を高め「いわて県民計画(2019～2028)」や県の取組等に対するより一層の理解を図ることを目的として、長期ビジョンや政策推進プラン等の内容を再構成したものです。

農林水産
【１】

農業の振興
①地域農業をけん引する担い手の確保・育成

１　現状と課題

・　平成 27 年（2015 年）の農業就業人口は約７万人となり、従事者の減少と高齢化が進行する中、「いわてアグリフロンティアスクール[1]」による経営力向上等の取組を進めているところですが、今後も、本県農業の次代を担う新規就農者の確保・育成や、地域農業をけん引する経営体の育成に取り組む必要があります。

２　取組の基本方向

（経営体の育成）

・　「地域農業マスタープラン」に位置づけられた地域の中心経営体等について、認定農業者への誘導を図るとともに、経営改善の取組を支援します。

・　集落営農組織や法人化等を志向する経営体について、「いわて農業経営相談センター[2]」等と連携し、法人化や経営規模の拡大に向けた取組を支援します。

・ 地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体[3]の候補について、経営規模の拡大や多角化など、経営発展段階に応じた取組を支援します。

・　意欲のある経営体等について、県立農業大学校（農業研修センター）や「いわてアグリフロンティアスクール」において、経営力向上等のための研修を実施するとともに、現地における課題を踏まえ、更なるスキルアップのための取組を支援します。

・　農業経営を支える雇用人材を安定的に確保するため、就業を希望する高校生やＵ・Ｉターン希望者、高齢者、子育て世代など、多様な働き手の確保・育成に向けた取組を推進します。

・　ほ場整備事業や、「地域農業マスタープラン」の活用による農地中間管理事業の推進等により、農地の集積・集約化を促進するとともに、経営の規模拡大や効率化、多角化に向けた機械や施設の整備などを推進します。

・　情報通信技術（ＩＣＴ）等の積極的な導入による、作業の省力化・効率化と経営の高度化を促進します。

（新規就農者の確保・育成）

・　就農から経営自立までの経営発展段階に応じ、生産技術・経営ノウハウの習得や機械・施設の整備等の取組を支援します。

・　新規就農や企業の農業参入を促進するため、就農相談会の充実を図るとともに、「青年農業者等育成センター[4]」における就農支援情報の提供や、広域振興局等に設置している農業参入窓口などを通じて、生産技術、加工・販売、マーケティング支援等の取組を推進します。

・　県立農業大学校等において、高度な専門知識や技術・経営に関する実践教育により、地域社会の発展を担うリーダーとなる青年農業者を養成します。

---

[1] いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。

[2] いわて農業経営相談センター：農業経営の規模拡大や法人化、円滑な経営継承などの農業者の経営課題に農業系団体、商工系団体、税理士や社会保険労務士などの専門家団体と連携して支援する機関。

[3] リーディング経営体：年間販売額概ね３千万円以上又は年間農業所得概ね１千万円以上を確保する経営体。

[4] 青年農業者等育成センター：新たに就農しようとする意欲的な青年等を支援するための機関で、岩手県では、（公社）岩手県農業公社が知事の指定を受けている。

3　いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
教育	P.70	⑧ 地域に貢献する人材を育てます
仕事・収入	P.80	⑥ 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
教育	P.93	政策項目 18	⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成 目標：「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数 〔累計〕【現状値：390 人　～　2022 年：545 人】
仕事・収入	P.180	政策項目 36	① 地域農林水産業の核となる経営体の育成 目標：リーディング経営体の育成数 〔累計〕【現状値：58 経営体　～　2022 年：140 経営体】 目標：「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数【再掲】 〔累計〕【現状値：390 人　～　2022 年：545 人】 目標：地域の中心経営体等への農地集積面積 【現状値：89,750ha　～　2022 年：107,600ha】
	P.181	政策項目 36	② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成 目標：新規就農者数 【現状値：218 人　～　2022 年：260 人】

4　具体的な取組

政策項目	18	具体的推進方策	⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成
取組概要	・県立農業大学校での教育内容の充実・機能強化 ・「いわてアグリフロンティアスクール」における経営力向上等のための研修の実施		

政策項目	36	具体的推進方策	① 地域農林水産業の核となる経営体の育成
取組概要	・「地域農業マスタープラン」の見直し推進 ・リーディング経営体の候補に対する発展段階に応じた支援 ・「いわて農業経営相談センター」と連携した、集落営農組織の法人化や経営の高度化・効率化に対する支援 ・「いわてアグリフロンティアスクール」における経営力向上等のための研修の実施 ・労働力確保に向けた、農業経営体と求職者のマッチング体制の構築 ・農地の集積・集約化の促進 ・情報通信技術（ＩＣＴ）の導入促進		

政策項目	36	具体的推進方策	② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成
取組概要	・生産技術の習得や、機械・施設等の導入に対する支援 ・ポータルサイトによる情報発信の充実 ・農業法人等による農業体験や雇用力強化に対する支援 ・県立農業大学校の教育内容の充実・機能強化		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者・団体等	・「地域農業マスタープラン」の見直し促進・実践 ・担い手等の相談窓口の設置 ・担い手の発展段階に応じた経営、生産技術等の指導 ・農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化

県以外の主体	役割
市町村	・「地域農業マスタープラン」の見直しと実践支援 ・担い手等の相談窓口の設置 ・農業経営改善計画等の達成に向けた支援 ・リーディング経営体の育成支援 ・農地中間管理機構の活動支援

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
農業経営基盤強化の促進に関する基本方針	平成28年度（2016年度） ～令和７年度（2025年度）	農業経営基盤強化促進法
農地中間管理事業の推進に関する基本方針	令和元年度（2019年度） ～令和10年度（2028年度）	農地中間管理事業の推進に関する法律

７　照会先

（経営体の育成）

◆　農林水産部農業振興課　電話：019-629-5642　メールアドレス：AF0004@pref.iwate.jp

（新規就農者の確保・育成）

◆　農林水産部農業普及技術課　電話：019-629-5656　メールアドレス：AF0005@pref.iwate.jp

（農業経営基盤強化の促進に関する基本方針について）

◆　農林水産部農業振興課　電話：019-629-5642　メールアドレス：AF0004@pref.iwate.jp

（農地中間管理事業の推進に関する基本方針について）

◆　農林水産部農業振興課　電話：019-629-5642　メールアドレス：AF0004@pref.iwate.jp

農業の振興
②収益力の高い農産物の産地づくり

１　現状と課題

・　農業については、米消費量の減少傾向が継続し、また、麦や大豆等の単収が低いことから、水田フル活用による野菜の作付拡大や、地域課題に対応した技術開発と普及などにより、生産性の向上に取り組んでいく必要があります。

・　畜産については、収益力の強化を図るため、経営規模の拡大や技術指導、家畜衛生対策等による生産性の向上に取り組んでいく必要があります。

・　ＣＳＦ（豚熱）や高病原性鳥インフルエンザなどの発生に備えた対策が求められています。

２　取組の基本方向

（水稲）

・　水稲については、「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上を図りながら、米卸業者や米穀専門店と連携した販売促進活動等による顧客獲得と高値取引の実現に向けた生産に取り組みます。

（園芸特産）

・　野菜については、水田フル活用や大規模機械の導入による土地利用型野菜の作付拡大や、施設野菜団地の整備等の規模拡大に向けた取組を推進します。

・　果樹については、需要に応じた高収益なりんごやぶどうの新改植及び園地の集積を推進します。

・　花きについては、県立花きセンターを活用した知識や技術の普及に取り組むとともに、需要期の出荷に向けた新改植を進めるほか、花き産地の拡大に向けた取組を推進します。

・　雑穀等の地域特産作物については、生産意欲を喚起する共進会の開催や、生産性の向上に資する機械導入、施設の整備等を支援します。

（畜産）

・　畜産全般については、生産者、団体、畜産関係企業等が一体となって、生産コストの低減や畜産物の高付加価値化等により、地域全体の収益性向上を図る畜産クラスター[5]の取組を推進します。
　また、飼養規模の拡大に向け、畜舎等の施設整備や生産管理用機械の導入等を支援するとともに、繁殖管理システム等情報通信技術（ＩＣＴ）の導入による労働力の軽減や効率化に取り組みます。

・　酪農については、地域のサポートチームによる活動を通じ、産乳能力の向上や分娩間隔の短縮などの生産性向上に取り組むとともに、哺育育成センター[6]等の整備・機能強化を推進します。
　また、草地・飼料畑の整備を進めるとともに、飼料生産等の省力化に向け、ＴＭＲセンター[7]やコントラクター[8]等の外部支援組織の育成を図り、粗飼料等の生産拡大と広域流通体制の構築に取り組みます。

---

[5] クラスター：英語で「房」「集団」「群れ」のこと。
[6] 哺育育成センター：飼養管理の効率化や育成成績の向上などを図るため、生後 10 日前後の哺育時期から子牛を預かり、育成するセンター。
[7] ＴＭＲセンター：粗飼料と濃厚飼料等を適切な割合で混合し、乳牛の養分要求量に合うように調製した飼料（TMR：Total Mixed Rations）を地域の酪農家に供給する組織。
[8] コントラクター：労力や飼料生産機械に余裕のある飼料生産機械利用組合等が中心となり、近隣の畜産農家等の飼料生産を請け負う組織。

・　肉用牛については、地域のサポートチームによる活動を通じ、分娩間隔の短縮や子牛の事故率低減などの生産性向上に取り組むとともに、公共牧場におけるキャトルセンター[9]の整備や放牧牛管理に係る情報通信技術（ＩＣＴ）の導入など機能強化を図ります。

また、2022年の全国和牛能力共進会鹿児島大会での上位入賞に向け、出品牛の育成や機運醸成に取り組みます。

・ 養鶏・養豚については、経営安定対策を継続するとともに、家畜衛生対策等の取組を推進します。

（家畜衛生対策）

・　農場への病原体の侵入を未然に防ぐため、巡回により飼養衛生管理の実施状況を確認し、侵入防止対策を徹底します。

特に、養鶏業については、モニタリング検査等の実施により、高病原性鳥インフルエンザの監視体制を充実させるなど、家畜衛生対策を推進します。

（安全・安心な産地づくり）

・　地球温暖化防止や生物多様性保全を図るため、環境への負荷を軽減する生産技術の導入を推進するとともに、農業者、地域住民及び消費者が一体となった、環境保全型農業の取組を推進します。

・　農業生産工程管理（ＧＡＰ[10]）の取組を推進するため、ＪＡ等の関係機関・団体と連携し、指導者の理解促進と指導スキルの向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体をモデルとした取組手順や改善事例を活用することにより、他の農業者の認証取得を支援します。

（荒廃農地対策）

・ 荒廃農地の発生防止・再生利用を図るため、農業委員等による農地の利用最適化の取組を推進します。

（鳥獣被害対策）

・　農林水産物に対する野生鳥獣被害を防止するため、猟銃・わなによる有害捕獲や積雪に強い恒久電気さくの設置、情報通信技術（ＩＣＴ）の活用、地域全体での被害防止活動の取組を推進します。

3　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
安全	P.76	④ 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります
仕事・収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
安全	P.145	政策項目30	② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化 目標：養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合 【現状地：99.8%　～　2022年：100%】
仕事・収入	P.186	政策項目37	① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進 目標：水稲（主食用）オリジナル品種の作付面積 【現状値：5,000ha　～　2022年：6,200ha】 目標：野菜販売額１億円産地の新規育成数 〔累計〕【現状値：－産地　～　2022年：９産地】
	P.186	政策項目37	目標：経産牛１頭当たりの年間生乳生産量 【現状値：8,440 kg　～　2022年：8,600 kg】 目標：肉用牛農家１戸当たりの飼養頭数 【現状値：19.2頭　～　2022年：23.5頭】

9　キャトルセンター：子牛（哺育・育成）や繁殖雌牛（分娩等）を集中管理するための共同利用施設。農家は、牛を一定期間まとめて施設に預けることで肉用牛生産に係る労力を軽減するとともに、飼養頭数の増頭を図ることができるもの。

10　ＧＡＰ：農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録、点検・評価により、食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.189	政策項目 37	③ 安全・安心な産地づくりの推進 目標：県版ＧＡＰ確認登録及びＧＡＰ認証取得農場数 〔累計〕【現状値：12 農業　～　2022 年：296 農場】
	P.190	政策項目 37	④ 生産基盤の着実な整備 目標：水田整備面積 〔累計〕【現状値：14,465ha　～　2022 年：16,000ha】
	P.190	政策項目 37	⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進 目標：ニホンジカの捕獲数 〔累計〕【現状値：(2016 年) 10,999 頭　～　2022 年：40,000 頭】

４　具体的な取組

政策項目	37	具体的推進方策	① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進
取組概要	（水稲） ・高品質維持による評価確立、ブランドイメージの定着 ・品種の適正配置や管理技術の徹底など実需ニーズに応じた生産 （園芸特産） ・土地利用型野菜の生産拡大に向けた機械・施設の整備促進 ・施設野菜の生産拡大に向けたハウス団地の整備促進 ・果樹・花き優良品種の新改植支援 ・雑穀・ホップ等の共進会開催 （畜産共通） ・畜産クラスター計画の策定・見直し・実践支援 ・畜舎・機械等整備、ＩＣＴ機器等導入に対する支援 （酪農） ・外部支援組織（ＴＭＲセンター、コントラクター、酪農ヘルパー組合等）の運営支援 （肉用牛） ・公共牧場の機能強化に向けた支援 （養鶏・養豚） ・畜産経営安定対策の継続、家畜衛生対策の励行		

政策項目	30	具体的推進方策	② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化
取組概要	・農場巡回による飼養衛生管理基準順守状況の確認・指導 ・モニタリング検査及び病性鑑定の実施 ・診断技術指導研修会の開催及び精度管理の実施 ・危機事案を想定した実動型研修の実施		

政策項目	37	具体的推進方策	③ 安全・安心な産地づくりの推進
取組概要	・環境保全型農業直接支払交付金の活用促進、セミナー等の開催による制度の理解促進、地域住民や消費者との交流促進 ・ＧＡＰ推進・取得のリーダー養成、産地全体への取組拡大		

政策項目	37	具体的推進方策	④ 生産基盤の着実な整備
取組概要	・荒廃農地の発生防止・再生利用に向けた取組の推進		

政策項目	37	具体的推進方策	⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進
取組概要	・市町村鳥獣被害防止計画を踏まえた被害防止対策の実施 ・ＩＣＴ等を活用した効果的な有害捕獲等の着実な推進 ・地域全体での被害防止活動に対する取組支援		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者・団体等	・生産性・収益性の向上に向けた指導の実施 ・安全・安心・高品質な農産物の生産 ・飼養衛生管理等の徹底 ・ＧＡＰ等の取組の推進 ・荒廃農地等の利用及び利用調整 ・鳥獣被害防止対策の実施、有害捕獲、侵入防止柵等の整備
市町村	・地域の産地形成に向けた振興施策の企画立案 ・荒廃農地等の調査、利用意向の把握 ・鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策の実施

6　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわての美味しいお米生産･販売戦略	平成30年度（2018年度） ～令和２年度（2020年度）	－
いわてオリジナル品種ブランド化戦略	平成30年度（2018年度） ～令和２年度（2020年度）	－
岩手県野菜生産振興計画	令和元年度（2019年度） ～令和４年度（2022年度）	－
岩手県花き振興計画	令和元年度（2019年度） ～令和４年度（2022年度）	花きの振興に関する法律
岩手県果樹農業振興計画	平成28年度（2016年度） ～令和７年度（2025年度）	果樹農業振興特別措置法
岩手県雑穀生産振興方針	令和元年度（2019年度） ～令和４年度（2022年度）	－
岩手県酪農･肉用牛生産近代化計画	平成28年度（2016年度） ～令和７年度（2025年度）	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律

7　照会先

（農地・鳥獣対策）

◆　農林水産部農業振興課　電話：019-629-5641　メールアドレス：AF0004@pref.iwate.jp

（環境保全・ＧＡＰ対策）

◆　農林水産部農業普及技術課　電話：019-629-5654　メールアドレス：AF0005@pref.iwate.jp

（園芸対策）

◆　農林水産部農産園芸課　電話：019-629-5706　メールアドレス：AF0008@pref.iwate.jp

（畜産対策）

◆　農林水産部畜産課　電話：019-629-5723　メールアドレス：AF0009@pref.iwate.jp

（水稲対策）

◆　農林水産部県産米戦略室　電話：019-629-5715　メールアドレス：AF0016@pref.iwate.jp

（いわての美味しいお米生産・販売戦略について）

◆　農林水産部県産米戦略室　電話：019-629-5715　メールアドレス：AF0016@pref.iwate.jp

（いわてオリジナル品種ブランド化戦略について）

◆　農林水産部県産米戦略室　電話：019-629-5715　メールアドレス：AF0016@pref.iwate.jp

（岩手県野菜生産振興計画について）

◆　農林水産部農産園芸課　電話：019-629-5706　メールアドレス：AF0008@pref.iwate.jp

（岩手県花き振興計画について）

◆　農林水産部農産園芸課　　　電話：019-629-5709　　メールアドレス：AF0008@pref.iwate.jp

（岩手県果樹農業振興計画について）

◆　農林水産部農産園芸課　　　電話：019-629-5706　　メールアドレス：AF0008@pref.iwate.jp

（岩手県雑穀生産振興方針について）

◆　農林水産部農産園芸課　　　電話：019-629-5707　　メールアドレス：AF0008@pref.iwate.jp

（岩手県酪農・肉用牛生産近代化計画について）

◆　農林水産部畜産課　　　　　電話：019-629-5723　　メールアドレス：AF0009@pref.iwate.jp

農林水産【１】

農業の振興 ③革新的な技術開発と導入促進

１　現状と課題

・　モノのインターネット（ＩｏＴ）や人工知能（ＡＩ）、ロボット等の活用など、第４次産業革命の流れを農林水産業の振興につなげ、イノベーションの力で様々な課題を解決することが重要となっています。

・　今後、農林漁業従事者の減少や高齢化が一層進行する中で、岩手県の農林水産業の持続的な発展を図るためには、次代を担う新規就業者を確保・育成するとともに、情報通信技術（ＩＣＴ）やロボット等の最先端技術の積極的な導入により、生産性の向上や経営の高度化を促進することが必要です。

２　取組の基本方向

・　大学や民間企業との産学官連携の取組等により、大規模経営に適した無人農機やロボット技術、中山間地域の農業に適した草刈りロボットや簡易自動操舵など、本県農業の実情に即した「スマート農業[11]」技術の開発と普及を推進します。

・　水稲については、直播・疎植等の低コスト栽培技術や自動潅水システム等の導入により省力化を図るとともに、リモートセンシング[12]技術による品質・食味の高位安定化を推進します。

・　野菜については、生育・気象等のデータを基に、湿度や二酸化炭素等の施設内の環境を最適化する環境制御技術などの普及に取り組み、大幅な収量向上を目指します。

・　岩手生物工学研究センター等との共同研究を通じ、実需ニーズに対応した水稲・果樹・花き・雑穀の品種開発に取り組みます。

・　飼養規模の拡大に向け、畜舎等の施設整備や生産管理用機械の導入等を支援するとともに、繁殖管理システム等情報通信技術（ＩＣＴ）の導入による労働力の軽減や効率化に取り組みます。

・　ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた全国トップレベルの黒毛和種の種雄牛の早期造成に取り組みます。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

プロジェクト	関係箇所	
農林水産業高度化推進プロジェクト	P.114	① 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.188	政策項目 37	② 革新的な技術の開発と導入促進 目標：水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合 【現状値：43％　～　2022 年：60％】

11　スマート農業：ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化や収益性の向上などを進めた次世代農業を指す。

12　リモートセンシング：「物を触らずに調べる」技術。様々な種類があるが、人工衛星に専用の測定器（センサー）を載せ、森林伐採、砂漠化、農作物（水田）の状況など地球を調べる（観測する）ことを衛星リモートセンシングという。

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.188	政策項目 37	目標：環境制御技術導入経営体数 〔累計〕【現状値：－経営体　～　2022年：16経営体】 目標：ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数 〔累計〕【現状値：－頭　～　2022年：６頭】

４　具体的の取組

政策項目	37	具体的推進方策	② 革新的な技術の開発と導入促進
取組概要	・「いわてスマート農業推進研究会」の活動促進 ・直播・疎植等の低コスト技術の普及促進 ・リモートセンシング技術の普及促進 ・環境制御技術の普及促進 ・ゲノム解析による種雄牛の造成		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者・団体等	・生産性・収益性の向上に向けた指導の実施
市町村	・地域の産地形成に向けた振興施策の企画立案 ・農業施設の整備等への支援

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわての美味しいお米生産･販売戦略	平成30年度（2018年度） ～令和２年度（2020年度）	－
いわてオリジナル品種ブランド化戦略	平成30年度（2018年度） ～令和２年度（2020年度）	－
岩手県野菜生産振興計画	令和元年度（2019年度） ～令和４年度（2022年度）	－
岩手県花き振興計画	令和元年度（2019年度） ～令和４年度（2022年度）	花きの振興に関する法律
岩手県果樹農業振興計画	平成28年度（2016年度） ～令和７年度（2025年度）	果樹農業振興特別措置法
公益財団法人岩手生物工学研究センターにおけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針	令和元年度（2019年度） ～令和10年度（2028年度）	－
岩手県酪農･肉用牛生産近代化計画	平成28年度（2016年度） ～令和７年度（2025年度）	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律
岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画	平成28年度（2016年度） ～令和７年度（2025年度）	家畜改良増殖法

７　照会先

（スマート農業）

◆　農林水産部農業普及技術課　電話：019-629-5654　　メールアドレス：AF0005@pref.iwate.jp

（園芸作物栽培）

◆　農林水産部農産園芸課　　電話：019-629-5706　　メールアドレス：AF0008@pref.iwate.jp

（家畜の飼養管理・種雄牛造成）

◆　農林水産部畜産課　　　　　電話：019-629-5721　　メールアドレス：AF0009@pref.iwate.jp

（いわての美味しいお米生産・販売戦略について）

◆　農林水産部県産米戦略室　　電話：019-629-5715　　メールアドレス：AF0016@pref.iwate.jp

（いわてオリジナル品種ブランド化戦略について）

◆　農林水産部県産米戦略室　　電話：019-629-5715　　メールアドレス：AF0016@pref.iwate.jp

（岩手県野菜生産振興計画について）

◆　農林水産部農産園芸課　　　電話：019-629-5706　　メールアドレス：AF0008@pref.iwate.jp

（岩手県花き振興計画について）

◆　農林水産部農産園芸課　　　電話：019-629-5709　　メールアドレス：AF0008@pref.iwate.jp

（岩手県果樹農業振興計画について）

◆　農林水産部農産園芸課　　　電話：019-629-5706　　メールアドレス：AF0008@pref.iwate.jp

（公益財団法人岩手生物工学研究センターにおけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針について）

◆　農林水産部農林水産企画室　電話：019-629-5622　　メールアドレス：AF0001@pref.iwate.jp

（岩手県酪農・肉用牛生産近代化計画について）

◆　農林水産部畜産課　　　　　電話：019-629-5723　　メールアドレス：AF0009@pref.iwate.jp

（岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画について）

◆　農林水産部畜産課　　　　　電話：019-629-5721　　メールアドレス：AF0009@pref.iwate.jp

農林水産【１】

農業の振興
④農業農村整備の推進

１　現状と課題

・　米消費量の減少傾向が継続し、また、麦や大豆等の単収が低いことから、水田フル活用による野菜の作付拡大や、地域課題に対応した技術開発と普及などにより、生産性の向上に取り組んでいく必要があります。

・　農山漁村において、今後、就業人口の減少や高齢化が一層進行すると見込まれる中、地域住民等との協働による農地等の保全活動の取組や、地域活動や防災活動などコミュニティを支える取組を更に進めていく必要があります。

・　台風等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりを推進していくため、農業水利施設や海岸保全施設の着実な整備と、ハザードマップの作成支援などの市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組んでいく必要があります。

・　東日本大震災津波による大規模な停電等の経験を踏まえ、災害時においても地域が一定のエネルギーを賄えるよう、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を進めていくことが必要です。

２　取組の基本方向

・　生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。

・　水利用の高度化や農作業の負担軽減を図るため、遠隔操作が可能となる給排水システムや地下水位の調整を行う地下水位制御システム等の導入に向けた取組を推進します。

・　農業の生産条件が不利な中山間地域においては、地域のニーズに合わせたきめ細かな生産基盤の整備を推進します。

・　農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理を推進します。

・　生産者をはじめ、若者や女性といった地域住民など多様な主体の参画・連携により、農地や水路等の地域資源の保全を図るための地域共同活動を促進します。

・　ため池等の農業水利施設の防災機能を強化するとともに、市町村が行うハザードマップ作成の支援など、地域の防災意識を高める活動を一体的に取り組みます。

・　農業水利施設を活用した小水力発電施設について、更なる導入促進に向けた普及啓発等に取り組みます。

３　いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」を目指します
	P.82	⑨ 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります
自然環境	P.86	③ 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます
社会基盤	P.88	② 安全・安心を支える社会資本を整備します ③ 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.190	政策項目 37	④ 生産基盤の着実な整備 目標：水田整備面積 〔累計〕【現状値：14,465ha　～　2022年：16,000ha】 目標：農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数 〔累計〕【現状値：81施設　～　2022年：97施設】
	P.204	政策項目 39	① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援 目標：農山漁村の環境保全活動への参加人数 【現状値：121,453人　～　2022年：123,500人】
	P.205	政策項目 39	③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 目標：ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 【現状値：4.0%　～　2022年：100%】
自然環境	P.231	政策項目 44	② 再生可能エネルギーの導入促進 目標：農業水利施設を活用した小水力発電導入数 〔累計〕【現状値：7箇所　～　2022年：10箇所】
社会基盤	P.243	政策項目 46	⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】 目標：ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 【現状値：4.0%　～　2022年：100%】
	P.249	政策項目 47	④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】 目標：水田整備面積 〔累計〕【現状値：14,465ha　～　2022年：16,000ha】 目標：農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数 〔累計〕【現状値：81施設　～　2022年：97施設】

4　具体的な取組

政策項目	37	具体的推進方策	④ 生産基盤の着実な整備
取組概要	・ほ場整備等の推進 （調査計画、土地改良事業計画の策定・法手続き、実施設計、基盤整備の実施） ・機能診断に基づく基幹的農業水利施設の保全対策 （機能保全計画の策定、機能保全対策の実施）		

政策項目	39	具体的推進方策	① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援
取組概要	・多面的機能の維持・発揮に向けた農山漁村地域における地域共同活動への支援		

政策項目	39	具体的推進方策	③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進
取組概要	・ハザードマップ作成等ソフト対策への支援 （浸水想定区域図の作成、地域住民への啓発、ハザードマップの作成等）		

政策項目	44	具体的推進方策	② 再生可能エネルギーの導入促進
取組概要	・小水力発電導入の事業化支援 ・モデル施設の事例紹介等による普及・啓発		

政策項目	46	具体的推進方策	⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】
取組概要	・ハザードマップ作成等ソフト対策への支援 （浸水想定区域図の作成、地域住民への啓発、ハザードマップの作成等）		

政策項目	47	具体的推進方策	④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】
取組概要	・ほ場整備等の推進 （調査計画、土地改良事業計画の策定・法手続き、実施設計、基盤整備の実施） ・機能診断に基づく基幹的農業水利施設の保全対策 （機能保全計画の策定、機能保全対策の実施）		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者を含めた地域住民・団体・ＮＰＯ・企業等	・農業生産基盤整備の合意形成支援、地元調整 ・小規模な農業生産基盤の整備・長寿命化対策、農業水利施設等の維持管理 ・地域共同活動体制の構築 ・地域共同活動による農地等の保全管理 ・防災対策の実施 ・農地・農業用施設の点検及びハザードマップ作成への参画 ・小水力発電の導入
関係団体等	・省エネルギーや再生可能エネルギー導入実践事例等の情報発信
市町村	・農業生産基盤整備の合意形成及び事業化の支援 ・小規模な農業生産基盤の整備・長寿命化対策、農業水利施設等の維持管理 ・地域共同活動体制の構築 ・地域共同活動による農地等の保全管理の普及啓発 ・防災意識の向上対策と危機管理体制の構築 ・農地・農業用施設の点検への支援やハザードマップの作成 ・小水力発電導入の支援

6　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわて農業農村整備の展開方向	令和元年度（2019 年度） ～令和４年度（2022 年度）	－

7　照会先

◆　農林水産部農村計画課　　電話：019-629-5666　　メールアドレス：AF0006@pref.iwate.jp

（いわて農業農村整備の展開方向について）

◆　農林水産部農村計画課　　電話：019-629-5666　　メールアドレス：AF0006@pref.iwate.jp

農林水産【２】

林業の振興 ①意欲と能力のある経営体の育成

１　現状と課題

・　平成27年（2015年）の林業就業者数は1,924人と減少傾向が続く中、「いわて林業アカデミー[13]」による林業経営体の中核となる現場技術者の養成などに取り組んでいるところですが、市町村や意欲と能力のある林業経営体が持続的に森林の経営管理を行う森林経営管理制度を踏まえ、今後も、林業技能者の養成や、林業経営体の経営力向上に取り組む必要があります。

２　取組の基本方向

・　意欲と能力のある林業経営体による森林資源の適切な管理を促進するため、施業の集約化等による林業生産活動の効率化や経営力向上に向けた取組を支援します。

・　情報通信技術（ＩＣＴ）や高性能林業機械等の積極的な導入による、作業の省力化・効率化と経営の高度化を促進します。

・　将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成するため、「いわて林業アカデミー」により、林業へ就業を希望する若者に対し、森林・林業の知識や技術の体系的な習得を支援します。

・　（公財）岩手県林業労働対策基金と連携し、林業経営体における就労条件の改善や就業前研修等により、円滑な就業を促進します。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
教育	P.70	⑧ 地域に貢献する人材を育てます
仕事・収入	P.80	⑥ 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
教育	P.93	政策項目 18	⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成 目標：「いわて林業アカデミー」の修了生数 〔累計〕【現状値：15人　～　2022年：93人】
仕事・収入	P.180	政策項目 36	① 地域農林水産業の核となる経営体の育成 目標：森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数 【現状値：ー経営体　～　2022年：70経営体】
	P.181	政策項目 36	② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成 目標：「いわて林業アカデミー」の修了生数【再掲】 〔累計〕【現状値：15人　～　2022年：93人】 目標：新規林業就業者数 【現状値：109人　～　2022年：110人】

[13] いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。

4　具体的な取組

政策項目	18	具体的推進方策	⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成
取組概要	・「いわて林業アカデミー」における知識や技術の体系的な習得支援		

政策項目	36	具体的推進方策	① 地域農林水産業の核となる経営体の育成
取組概要	・意欲と能力のある林業経営体の育成、経営改善や体質強化に対する支援、森林経営計画の作成など施業の集約化の取組支援		

政策項目	36	具体的推進方策	② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成
取組概要	・「いわて林業アカデミー」における知識や技術の体系的な習得支援 ・関係団体と連携した新規就業者の確保		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
林業経営体・団体等	・森林施業の集約化と森林経営計画の作成 ・新規就業者等の受入態勢の整備 ・経験や技術のレベルに応じた林業技能者の育成 ・造林や間伐等の森林整備の実施
市町村	・市町村森林整備計画の策定 ・森林経営計画の認定 ・新たな森林経営管理制度による森林の管理 ・担い手の育成支援 ・森林所有者に対する補助事業等の普及啓発 ・造林や間伐等の森林整備の支援

6　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県森林資源循環利用推進ビジョン	平成 27 年度（2015 年度） ～令和元年度（2019 年度）	－
岩手県林業労働力確保基本計画	平成 28 年度（2016 年度） ～令和２年度（2020 年度）	林業労働力の確保の促進に関する法律

7　照会先

◆　農林水産部森林整備課　　電話：019-629-5781　　メールアドレス：AF0011@pref.iwate.jp

（岩手県森林資源循環利用推進ビジョンについて）

◆　農林水産部林業振興課　　電話：019-629-5775　　メールアドレス：AF0010@pref.iwate.jp

（岩手県林業労働力確保基本計画について）

◆　農林水産部森林整備課　　電話：019-629-5781　　メールアドレス：AF0011@pref.iwate.jp

農林水産【２】

林業の振興 ②森林整備の推進

１　現状と課題

・　豊富な森林資源を背景に、多様な木材加工施設の立地や、木質バイオマスのエネルギー利用が進んでいるところであり、木材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。

・　農山漁村において、今後、就業人口の減少や高齢化が一層進行すると見込まれる中、地域住民等との協働による森林等の保全活動の取組や、地域活動や防災活動などコミュニティを支える取組を更に進めていく必要があります。

・　台風等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりを推進していくため、治山施設の着実な整備などの防災・減災対策に市町村や地域住民と連携して取り組んでいく必要があります。

・　平成 18 年度（2006 年度）から、管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在することから、県民の支援や参画により森林の再生を進める必要があります。

２　取組の基本方向

・　森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を通じて、持続的な森林経営を促進します。

・　森林整備等の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備を促進します。

・　松くい虫被害やナラ枯れ被害の拡大を防ぐため、市町村との連携により、効果的な防除対策を実施するとともに、樹種転換や更新伐などによる伐採木の利用を通じて、病害虫被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。

・　治山施設の設置や適切な森林整備を行い、荒廃森林の復旧及び山地災害の未然防止に取り組みます。

・　生物多様性の保全や水源の涵養といった公益的機能を持つ健全な森林が守られ、次世代に引き継がれるよう、県民の支援や参画による森林整備などの取組を進めます。

・　二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐、再造林等の森林整備を促進するとともに、公共施設等の整備における県産木材の利用拡大に向けて取り組みます。

３　いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります
	P.82	⑨ 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります
自然環境	P.85	① 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます
	P.86	③ 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます
社会基盤	P.88	② 安全･安心を支える社会資本を整備します ③ 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

【政策推進プラン】

<table>
<tr><th>政策分野</th><th colspan="3">関係箇所</th></tr>
<tr><td rowspan="3">仕事・収入</td><td>P. 190</td><td>政策項目
37</td><td>④ 生産基盤の着実な整備
目標：再造林面積
【現状値：749ha　～　2022 年：1,000ha】
目標：林道整備延長
〔累計〕【現状値：4,515km　～　2022 年：4,565km】</td></tr>
<tr><td>P. 190</td><td>政策項目
37</td><td>⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進
目標：松くい虫による被害量
【現状値：30 千㎥　～　2022 年：27 千㎥】</td></tr>
<tr><td>P. 205</td><td>政策項目
39</td><td>③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進
目標：山地災害防止機能が確保された集落数
〔累計〕【現状値：974 集落　～　2022 年：1,000 集落】</td></tr>
<tr><td rowspan="2">自然環境</td><td>P. 222</td><td>政策項目
42</td><td>④ 水と緑を守る取組の推進
目標：県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積
〔累計〕【現状値：15,507ha　～　2022 年：20,780ha】</td></tr>
<tr><td>P. 231</td><td>政策項目
44</td><td>③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策
目標：間伐材利用率
【現状値：40.8％　～　2022 年：42.8％】</td></tr>
<tr><td rowspan="2">社会基盤</td><td>P. 243</td><td>政策項目
46</td><td>⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】
目標：山地災害防止機能が確保された集落数
〔累計〕【現状値：974 集落　～　2022 年：1,000 集落】</td></tr>
<tr><td>P. 248</td><td>政策項目
47</td><td>④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】
目標：再造林面積
【現状値：749ha　～　2022 年：1,000ha】
目標：林道整備延長
〔累計〕【現状値：4,515km　～　2022 年：4,565km】</td></tr>
</table>

４　具体的な取組

政策項目	37	具体的推進方策	④ 生産基盤の着実な整備
取組概要	・低密度植栽の普及・啓発 ・コンテナ苗木の普及・啓発 ・伐採業者と造林業者のマッチング ・計画的な林道の整備		

政策項目	37	具体的推進方策	⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進
取組概要	・被害先端地域における徹底防除 ・被害まん延地域における伐採木の利用と防除		

政策項目	39	具体的推進方策	③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進
取組概要	・治山対策の実施、治山施設の適正管理と点検補修		

政策項目	42	具体的推進方策	④ 水と緑を守る取組の推進
取組概要	・公益的な機能を重視する森林整備の促進		

政策項目	44	具体的推進方策	③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策
取組概要	・森林作業道の整備や高性能林業機械の導入に対する支援 ・施業の集約化による搬出間伐の支援		

政策項目	46	具体的推進方策	⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】
取組概要	・治山対策の実施、治山施設の適正管理と点検補修		

政策項目	47	具体的推進方策	④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】
取組概要	・低密度植栽の普及・啓発 ・コンテナ苗木の普及・啓発 ・伐採業者と造林業者のマッチング ・計画的な林道の整備		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
林業経営体・団体等	・造林や間伐等の森林整備の実施 ・マツ林・ナラ林の健全化に資する予防的利用 ・保安林制度の理解と遵守
市町村	・森林所有者に対する補助事業等の普及啓発 ・造林や間伐等の森林整備の支援 ・林道の整備、維持管理 ・松くい虫・ナラ枯れ対策に関する意識啓発・被害防止対策の実施 ・治山対策の実施に向けた地域合意形成支援 ・治山対策や保安林制度の普及啓発 ・森林整備等の実施
県民	・森林整備活動等への参加

6　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県森林資源循環利用推進ビジョン	平成 27 年度（2015 年度） ～令和元年度（2019 年度）	－
治山事業四箇年実施計画(第３期)	令和元年度（2019 年度） ～令和４年度（2022 年度）	－
林道整備事業中期実施計画(第４期)	令和元年度（2019 年度） ～令和４年度（2022 年度）	－

7　照会先

◆　農林水産部森林整備課　　電話：019-629-5791　　メールアドレス：AF0011@pref.iwate.jp

（岩手県森林資源循環利用推進ビジョンについて）

◆　農林水産部林業振興課　　電話：019-629-5775　　メールアドレス：AF0010@pref.iwate.jp

（治山事業四箇年実施計画（第３期）について）

◆　農林水産部森林保全課　　電話：019-629-5798　　メールアドレス：AF0012@pref.iwate.jp

（林道整備事業中期実施計画（第４期）について）

◆　農林水産部森林保全課　　電話：019-629-5800　　メールアドレス：AF0012@pref.iwate.jp

農林水産
【２】

林業の振興
③木材供給体制の構築

1　現状と課題

・　豊富な森林資源を背景に、多様な木材加工施設の立地や、木質バイオマスのエネルギー利用が進んでいるところであり、木材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。

・　木質バイオマスについては、公共施設や産業分野等での利用を促進するとともに、燃料となる地域の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築していく必要があります。

2　取組の基本方向

・　県産木材の安定的な供給体制の構築に向け、市町村と連携し、森林施業の集約化と林道等の整備を進め、路網と高性能林業機械の組合せによる木材生産の低コスト化を促進します。

・　市場ニーズに応じた品質・性能の確かな製材品等の供給に向け、ＪＡＳ（日本農林規格）や森林認証等の普及を進め、取得を促進します。

・　木材需給情報の共有や安定取引協定の締結促進等により、素材生産事業者と木材加工事業者等とのマッチングを促進し、県産木材の安定供給体制の構築に取り組みます。

・　一般家庭に加え、公共施設や産業分野における木質バイオマスボイラー等の燃焼機器の導入を促進するとともに、木質バイオマス燃料となる地域の未利用間伐材等の安定供給体制の構築に向けた取組を促進します。

・　豊富な森林資源の有効利用を進め、木質バイオマスを燃料に利用した地域熱供給の取組を促進します。

3　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります
自然環境	P.86	③ 地球温暖化に向け、低炭素社会の形成を進めます

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事･収入	P.186	政策項目 37	① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進 目標：素材生産量 【現状値：1,489 千㎥　～　2022 年：1,510 千㎥】
自然環境	P.231	政策項目 44	② 再生可能エネルギーの導入促進 目標：チップの利用量 【現状値：230,809BDt　～　233,800BDt】

4　具体的な取組

政策項目	37	具体的推進方策	① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進
取組概要	・森林作業道の整備や高性能林業機械の導入への支援 ・木材加工事業者等によるＪＡＳ等の取得促進 ・木材需給情報の共有		

政策項目	44	具体的推進方策	② 再生可能エネルギーの導入促進
取組概要	・木質バイオマス利用機器の導入に対する支援 ・木質バイオマスコーディネーターによる指導・助言 ・地域への熱供給システム導入の取組支援		

5 県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
林業経営体 ・団体等	・造林や間伐等の森林整備の実施 ・県産木材の安定供給体制の構築 ・木質バイオマス利用機器等の導入 ・木質燃料の安定供給体制の構築
市町村	・森林所有者に対する補助事業等の普及啓発 ・造林や間伐等の森林整備の支援 ・林道の整備、維持管理 ・地域における森林資源の循環利用の促進 ・木質バイオマス利用機器等の導入

6 関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県森林資源循環利用推進ビジョン	平成27年度（2015年度） ～令和元年度（2019年度）	―
いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針	令和元年度（2019年度） ～令和４年度（2022年度）	―

7 照会先

◆ 農林水産部林業振興課　電話：019-629-5791　メールアドレス：AF0010@pref.iwate.jp

（岩手県森林資源循環利用推進ビジョンについて）

◆ 農林水産部林業振興課　電話：019-629-5775　メールアドレス：AF0010@pref.iwate.jp

（いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針について）

◆ 農林水産部林業振興課　電話：019-629-5772　メールアドレス：AF0010@pref.iwate.jp

農林水産【２】

林業の振興 ④特用林産物の生産振興

１　現状と課題

・　山村地域の貴重な収入源である、しいたけや木炭、生漆等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。

２　取組の基本方向

・　原木しいたけについては、放射性物質の影響により、出荷制限が指示されている市町村があることから、簡易ハウスの整備などを支援します。

・　安全なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大に取り組みます。

・　製炭技術の継承による品質の確保・向上など、岩手木炭のブランド強化の取組を支援します。

・　需要が増大している生漆の生産量拡大に向け、漆苗木の増産や漆林の整備、漆掻き職人の育成等の取組を支援します。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

４本の柱	関係箇所	
なりわいの再生	P.56	④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します

政策分野	関係箇所	
仕事･収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

【復興推進プラン】

４本の柱	関係箇所		
なりわいの再生	P.43	取組項目 No..17	③ 放射性物質の影響を受けた産地の早期再生 計画値：簡易ハウス設置数 【2019・2020 計：２棟】

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事･収入	P.186	政策項目 37	① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進 目標：乾しいたけ植菌本数 【現状値：882 千本　～　2022 年：980 千本】

４　具体的な取組

【復興推進プラン】

取組項目	17	取組内容	③ 放射性物質の影響を受けた産地の早期再生
取組概要	・簡易ハウス等の設置支援		

【政策推進プラン】

政策項目	37	具体的推進方策	① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進
取組概要	・原木しいたけの生産支援 ・製炭技士の養成、岩手木炭のブランド強化支援 ・漆生産量の拡大支援		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
林業経営体 ・団体等	・原木しいたけ生産技術の指導
市町村	・原木しいたけ生産技術指導等への支援

6　照会先

◆　農林水産部林業振興課　　電話：019-629-5775　　メールアドレス：AF0010@pref.iwate.jp

農林水産【２】

林業の振興 ⑤革新的な技術開発と導入促進

１　現状と課題

・　モノのインターネット（ＩｏＴ）や人工知能（ＡＩ）、ロボット等の活用など、第４次産業革命の流れを農林水産業の振興につなげ、イノベーションの力で様々な課題を解決することが重要となっています。

・　今後、農林漁業従事者の減少や高齢化が一層進行する中で、岩手県の農林水産業の持続的な発展を図るためには、次代を担う新規就業者を確保・育成するとともに、情報通信技術（ＩＣＴ）やロボット等の最先端技術の積極的な導入により、生産性の向上や経営の高度化を促進することが必要です。

２　取組の基本方向

・　航空レーザ計測技術や高性能林業機械の導入、林業就業者への知識・技術習得の支援などによる「スマート林業[14]」の実現に取り組みます。

・　カラマツ種子の着果促進技術の検証やスギ花粉症対策品種の種子増産等により、優良な種苗の安定確保に取り組みます。

・　アカマツＣＬＴ[15]等の実用化や、広葉樹資源を活用した木材製品の商品化に向けた技術開発等に取り組みます。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

プロジェクト	関係箇所	
農林水産業高度化推進プロジェクト	P.115	② 豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.188	政策項目 37	② 革新的な技術の開発と導入促進 目標：着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量 【現状値：40 kg　～　2022 年：50 kg】

４　具体的な取組

政策項目	37	具体的推進方策	② 革新的な技術の開発と導入促進
取組概要	・ＧＩＳ[16]や情報通信技術（ＩＣＴ）等の先端技術の活用 ・カラマツ、スギの優良種苗の安定確保 ・ＣＬＴ等の高付加価値化技術の研究開発、新たな製材品開発の支援		

[14] スマート林業：情報通信技術（ICT）等を活用して、省力化や収益性の向上などを進めた次世代林業を指す。

[15] ＣＬＴ：Cross Laminated Timber Cross Laminated Timber の略称で、ひき板（ラミナ）を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用。

[16] ＧＩＳ：地理情報システム（GIS：Geographic Information System)。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
林業経営体・団体等	・造林や間伐等の森林整備の実施
市町村	・造林や間伐等の森林整備の支援 ・林道の整備、維持管理

６　照会先

◆　農林水産部森林整備課　　　電話：019-629-5781　　メールアドレス：AF0011@pref.iwate.jp

農林水産【３】

水産業の振興 ①意欲と能力のある経営体の育成

１　現状と課題

・　平成 25 年（2013 年）の漁業就業者数は 6,289 人と 10 年間で約 40%減少する中、東日本大震災津波により減少した漁業・養殖業生産の回復を図るとともに、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体[17]の育成などに取り組む必要があります。

２　取組の基本方向

・　「いわて水産アカデミー[18]」により、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法の習得を支援し、地域漁業をリードする人材を育成します。

・　市町村と連携し、住居の確保など新規就業者に対する生活面での支援を行うとともに、漁業や就業に必要な助言・指導等を行う体制の整備などにより、定着率の向上に取り組みます。

・　地域再生営漁計画に基づく取組の支援により、中核的漁業経営体を育成します。

・　情報通信技術（ＩＣＴ）等の積極的な導入による、作業の省力化・効率化と経営の高度化を促進します。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
教育	P.70	⑧ 地域に貢献する人材を育てます
仕事・収入	P.80	⑥ 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
教育	P.93	政策項目 18	⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成 目標：「いわて水産アカデミー」の修了生数 〔累計〕【現状値：－人　～　2022 年：40 人】
仕事・収入	P.180	政策項目 36	① 地域農林水産業の核となる経営体の育成 目標：中核的漁業経営体数 【現状値：489 経営体　～　2022 年：520 経営体】
仕事・収入	P.181	政策項目 36	② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成 目標：「いわて水産アカデミー」の修了生数【再掲】 〔累計〕【現状値：－人　～　2022 年：40 人】 目標：新規漁業就業者数 【現状値：55 人　～　2022 年：70 人】

４　具体的な取組

政策項目	18	具体的推進方策	⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成
取組概要	・「いわて水産アカデミー」における漁業者に必要な基礎的知識や技術等の習得支援		

[17] 中核的漁業経営体：年間販売額が１千万円以上の漁業経営体。

[18] いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

政策項目	36	具体的推進方策	① 地域農林水産業の核となる経営体の育成
取組概要	・地域再生営漁計画に基づく取組の支援		

政策項目	36	具体的推進方策	② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成
取組概要	・「いわて水産アカデミー」における漁業者に必要な基礎的知識や技術等の習得支援 ・市町村漁業就業者育成協議会による定着支援に向けた活動		

5 県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者・団体等	・地域における後継者の育成、新規就業者の受入態勢整備 ・地域再生営漁計画の実行 ・中核的漁業経営体の育成（漁業・養殖業経営の規模拡大）
市町村	・地域における新規就業者受入環境整備の推進 ・地域再生営漁計画の実行支援 ・中核的漁業経営体の育成支援

6 関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県漁業担い手育成ビジョン	平成 28 年度（2016 年度） ～令和元年度（2019 年度）	－

7 照会先

◆ 農林水産部水産振興課　　電話：019-629-5806　　メールアドレス：AF0013@pref.iwate.jp

（岩手県漁業担い手育成ビジョンについて）

◆ 農林水産部水産振興課　　電話：019-629-5806　　メールアドレス：AF0013@pref.iwate.jp

農林水産
【３】

水産業の振興
②生産性・市場性の高い水産物の産地づくり

1　現状と課題

- 　就業者数の減少と高齢化が同時に進むとともに、主要魚種の生産量が減少傾向にあります。
- 　東日本大震災津波により減少した生産のより一層の回復を図るため、サケ・アワビ等の資源回復やワカメ等養殖業の生産性向上など、高度な「つくり育てる漁業」を推進する必要があります。

2　取組の基本方向

（漁業）

- 　水産資源の持続的利用に向け、クロマグロやミズダコなどの適切な資源管理や、サクラマスなどの新たな水産資源の造成と保護培養を推進します。
　また、漁業者に対して、国が示す漁獲可能量を遵守するよう指導するほか、県の地先資源の調査及び解析体制を充実し、資源管理対象魚種を増やすとともに、各魚種の資源量予測精度を向上させ、漁獲可能量による管理手法の導入を目指します。
- 　アワビなどの磯根資源の保護については、漁業取締船の性能強化による取締体制の充実を図るとともに、陸上パトロール回数を増やして、密漁防止対策を強化します。

（養殖業）

- 　生産能力と意欲ある漁業者が規模拡大と効率化に積極的に取り組めるよう、漁場利用のルールづくりを促進するとともに、地域の生産量を維持・増大するため、漁協自営養殖を促進します。
　また、地域の漁業関係者と企業の相互理解を前提に、養殖生産における企業との連携を促進します。
- 　漁業就業者の減少に対応するため、省力化機器の積極的な導入や協業体などの組織化、「ワカメの後芯抜き方式」の導入など作業を周年にわたり平準化するための取組を促進します。

（安全・安心な産地づくり）

- 　漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による地域ごとの高度な水産物供給体制の構築を促進します。
- 　関係機関と連携して、貝毒などの状況を定期的に監視し、その結果を速やかに公表するとともに、貝毒の発生予測や毒値を下げる技術開発を推進します。

3　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.186	政策項目 37	① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進 目標：サクラマス放流尾数 【現状値：220 千尾　～　2022 年：1,175 千尾】 目標：養殖わかめ生産者１人当たりの生産量 【現状値：(2015 年) 16.7 トン　～　2022 年：(2020 年) 18.7 トン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.189	政策項目 37	③ 安全・安心な産地づくりの推進 目標：高度衛生品質管理地域認定数 〔累計〕【現状値：３市町村 ～ 2022 年：10 市町村】

4 具体的な取組

政策項目	37	具体的推進方策	① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進
取組概要	・サクラマスの資源造成技術の確立・普及促進 ・密漁防止対策の強化 ・漁協等の異業種企業とのネットワーク強化 ・漁協等が行う養殖業の協業化に向けた取組支援		

政策項目	37	具体的推進方策	③ 安全・安心な産地づくりの推進
取組概要	・地域計画（高度衛生品質管理地域づくり）の実行支援 ・ＨＡＣＣＰ導入に係る水産加工事業者への個別指導 ・水産技術センターによる貝毒毒化予測技術等の開発		

5 県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者・団体等	・水産資源の適正な管理 ・つくり育てる漁業の実践 ・加工・販売事業者との連携 ・衛生品質管理の高度化
市町村	・水産資源の適正な管理に関する普及啓発等 ・つくり育てる漁業の推進 ・生産者と加工・販売事業者が連携した取組の推進 ・高度衛生品質管理体制の構築

6 関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画(第7次)	平成 27 年度（2015 年度） ～令和３年度（2021 年度）	沿岸漁場整備開発法
岩手県内水面漁業振興計画	平成 28 年度（2016 年度） ～令和２年度（2020 年度）	内水面漁業の振興に関する法律

7 照会先

◆ 農林水産部水産振興課　電話：019-629-5817　メールアドレス：AF0013@pref.iwate.jp

（水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画（第７次）について）

◆ 農林水産部水産振興課　電話：019-629-5816　メールアドレス：AF0013@pref.iwate.jp

（岩手県内水面漁業振興計画について）

◆ 農林水産部水産振興課　電話：019-629-5816　メールアドレス：AF0013@pref.iwate.jp

農林水産【３】

水産業の振興 ③革新的な技術開発と導入促進

１　現状と課題

- 　モノのインターネット（ＩｏＴ）や人工知能（ＡＩ）、ロボット等の活用など、第４次産業革命の流れを農林水産業の振興につなげ、イノベーションの力で様々な課題を解決することが重要となっています。
- 　今後、農林漁業従事者の減少や高齢化が一層進行する中で、岩手県の農林水産業の持続的な発展を図るためには、次代を担う新規就業者を確保・育成するとともに、情報通信技術（ＩＣＴ）やロボット等の最先端技術の積極的な導入により、生産性の向上や経営の高度化を促進することが必要です。

２　取組の基本方向

- 　情報通信技術（ＩＣＴ）や省力化機器の導入等による、養殖生産の効率化や収益性向上に向けた「スマート水産業[19]」の取組を推進します。
- 　ゲノム解析技術等を活用した高水温に強いサケ資源の造成や、市場性の高い新魚種の導入、漁港水域での増養殖技術の開発などによる高度なつくり育てる漁業を推進します。
- 　サケの初期減耗要因を解明するとともに、回帰率が高くなる種苗生産技術の開発を推進します。
- 　養殖生産の効率化・多様化に向け、ワカメやカキ類などの人工種苗を活用した養殖技術の開発を推進します。
- 　魚種の変化に柔軟に対応できる加工技術の高度化や、ロボット等を活用した加工作業の省力化などによる水産加工業の振興を図ります。

３　いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

プロジェクト	関係箇所	
農林水産業高度化推進プロジェクト	P.115	③ 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.188	政策項目37	② 革新的な技術の開発と導入促進 目標：サケの回帰率 【現状値：0.62％　～　2022年：1.32％】

[19] スマート水産業：情報通信技術（ICT）等を活用して、省力化や収益性の向上などを進めた次世代水産業を指す。

４　具体的な取組

政策項目	37	具体的推進方策	② 革新的な技術の開発と導入促進
取組概要	・高温耐性を有するサケの生物特性の把握、資源増殖モデル開発 ・漁港水域での増養殖技術の開発 ・サケの初期減耗要因の解明、回帰率が高くなる種苗生産技術の開発 ・ワカメやカキ類などの人工種苗を活用した養殖技術の開発		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者・団体等	・つくり育てる漁業の実践 ・加工・販売事業者との連携
市町村	・つくり育てる漁業の推進 ・生産者と加工・販売事業者が連携した取組の推進

６　照会先

◆　農林水産部水産振興課　　電話：019-629-5816　　メールアドレス：AF0013@pref.iwate.jp

農林水産【３】

水産業の振興 ④水産物の安定供給を支える基盤整備

１　現状と課題

- 台風等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりを推進していくため、海岸保全施設、漁港施設の着実な整備などの防災・減災対策に市町村や地域住民と連携して取り組んでいく必要があります。
- 東日本大震災津波により減少した生産のより一層の回復を図るため、サケ・アワビ等の資源回復やワカメ等養殖業の生産性向上など、高度な「つくり育てる漁業」を推進する必要があります。
- 農山漁村において、今後、就業人口の減少や高齢化が一層進行すると見込まれる中、地域住民等との協働による漁場等の保全活動の取組や、地域活動や防災活動などコミュニティを支える取組を更に進めていく必要があります。

２　取組の基本方向

- 被災した沿岸地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた、海岸保全施設の復旧・整備等に取り組みます。
- 地震・津波などの自然災害に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組みます。
- 漁港からの避難体制の構築、操業中の漁船の避難ルールの策定支援などによる漁業地域の防災力向上に取り組みます。
- 水産物を安定的に供給するため、機能保全計画に基づく適時適切な補修・更新など、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る計画的な保全管理を推進します。
- 漁業生産コストの低減や就労環境の改善を図るため、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する浮桟橋などの計画的な整備を推進します。
- 漁場生産力の向上等を図るため、漁港内の静穏水域等を活用したアワビ・ウニ増殖場の整備などを推進します。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.80	⑦ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります
	P.82	⑨ 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります
社会基盤	P.88	② 安全･安心を支える社会資本を整備します ③ 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.190	政策項目37	④ 生産基盤の着実な整備 目標：漁港施設の長寿命化対策実施施設数 〔累計〕【現状値：－施設　～　2022年：20施設】
	P.205	政策項目39	③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 目標：漁港施設の防災・減災対策実施施設数 〔累計〕【現状値：３施設　～　2022年：35施設】

政策分野	関係箇所		
社会基盤	P.243	政策項目 46	⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】 目標：漁港施設の防災・減災対策実施施設数 〔累計〕【現状値：３施設　～　2022 年：35 施設】
	P.249	政策項目 47	④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】 目標：漁港施設の長寿命化対策実施施設数 〔累計〕【現状値：－施設　～　2022 年：20 施設】

４　具体的な取組

政策項目	37	具体的推進方策	④ 生産基盤の着実な整備
取組概要	・機能診断に基づく漁港施設の保全対策 （機能保全計画の策定、機能保全対策の実施）		

政策項目	39	具体的推進方策	③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進
取組概要	・漁港施設の防災・減災対策 （調査計画、実施設計、施設整備等の実施）		

政策項目	46	具体的推進方策	⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】
取組概要	・漁港施設の防災・減災対策 （調査計画、実施設計、施設整備等の実施）		

政策項目	47	具体的推進方策	④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】
取組概要	・機能診断に基づく漁港施設の保全対策 （機能保全計画の策定、機能保全対策の実施）		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者を含めた 地域住民・団体等	・防災対策の実施
市町村	・水産生産基盤の整備、漁港施設の長寿命化対策 ・海岸保全施設の復旧・整備 ・漁港施設の整備

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県水産基盤整備方針(2019～2022)	令和元年度（2019 年度） ～令和４年度（2022 年度）	－

７　照会先

◆　農林水産部漁港漁村課　　電話：019-629-5827　　メールアドレス：AF0014@pref.iwate.jp

（岩手県水産基盤整備方針（2019～2022）について）

◆　農林水産部漁港漁村課　　電話：019-629-5828　　メールアドレス：AF0014@pref.iwate.jp

県産農林水産物の高付加価値化と販路開拓・拡大

１　現状と課題

・　６次産業化による販売額は全国的に拡大傾向にあり、生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、取組を更に拡大していく必要があります。
　また、県内の６次産業化による販売額のうち、産直の販売額が全体の約６割を占めることから、食の流通拠点である産直の販売力をより一層強化する必要があります。

・　県産農林水産物は、東京中央卸売市場での取扱量上位の品目が多数あるなど、市場関係者から高い評価を受けていますが、消費者の認知度は高いと言えない状況にあることから、販売店や飲食店等と連携した販売促進活動や、復興道路等を活用した高鮮度輸送体制の整備を積極的に進めていく必要があります。

・　地域で育まれた農林水産物の持つストーリーや品質等について戦略的に情報発信するなど、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図る必要があります。

・　公共施設をはじめ、商業施設や住宅等への県産木材の利用を促進するため、品質・性能の確かな県産製材品の安定供給体制の整備、県産木材を活用した優良施設のＰＲ、木造建築に携わる技術者の育成等を進める必要があります。

・　水産加工業については、東日本大震災津波により失われた販路の回復・拡大を図るため、衛生品質管理の高度化や生産・流通事業者と連携した商品開発など、産地としての競争力・販売力強化に取り組む必要があります。

２　取組の基本方向

・　生産者や商工業者等による「地域ぐるみ」の６次産業化を推進するため、「いわて６次産業化支援センター[20]」のアドバイザー等を活用しながら、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や料理メニューの提供を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーン[21]の構築に向けた取組を促進します。
　また、産直等の誘客力と販売力の強化に向け、宿泊施設や飲食店等への食材供給、通信販売・宅配サービスの活用、レストランや体験農園との連携等の多角的な取組を支援します。

・　県産農林水産物や産地の評価･信頼の向上を図るため、品質の管理や安定供給等に取り組むとともに、首都圏や海外において、流通関係者へのトップセールス等を実施するほか、量販店や飲食店等でターゲットとする消費者への販売促進活動を展開します。
　また、テロワール[22]の視点による地域の「食」にかかるストーリーや、品質やおいしさ等に係る情報を発信するとともに、生産者と消費者・実需者とのコミュニケーション・交流を図る取組を進めます。

・　復興道路等を活用した、仙台圏や首都圏への鮮度の高い県産農林水産物の輸送を可能とする物流網の構築を促進します。

・　県産木材の新たな需要を創出し、販路拡大を図るため、ＣＬＴ製造技術など付加価値の高い製材品の研究開発、木材加工事業者と大手家具メーカー等とのマッチング支援などを進めます。

---

[20] いわて６次産業化支援センター：県が、生産者等の６次産業化の取組を総合的に支援する目的で設置している支援組織で、計画・創業・経営までの一貫した支援を実施 するもの。
[21] バリューチェーン：（農林水産物の）生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぎ合わせ、食を基軸とする付加価値の連鎖をつくる取組。
[22] テロワール：もともとはワインなどの品種における生育地の地理や気候による特徴を指すフランス語であり、農作物等に、その土地特有の性格を与える土壌、気候、地形、農業技術等の要素。

・　公共施設等における県産木材の利用を促進するため、県が率先して木材利用を推進するとともに、関係団体との連携による県産木材を活用した優良な施工事例のＰＲや、建築士・建築施工技術者等の木造設計技術の向上支援に取り組みます。

・　水産物の「三陸ブランド」の確立や産地市場における評価の向上を図るため、衛生品質管理の高度化や水産加工品コンクール、展示商談会の開催等を通じて、県産水産物やその加工品の魅力、産地の復興状況などの情報を発信します。

・　市町村の地産地消促進計画の策定を支援し、産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給などによる農林水産物の域内消費拡大に取り組みます。

・　地域の特色ある「食」を核に、多様な歴史や文化等と融合したフードツーリズム[23]を展開します。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.81	⑧ 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.198	政策項目 38	① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進 目標：６次産業化による販売額 【現状値：(2016年) 303億円　～　2022年：(2021年) 385億円】 目標：商品開発等の支援による６次産業化件数 〔累計〕【現状値：12件　～　2022年：48件】 目標：素材需要量 【現状値：1,278千㎥　～　2022年：1,346千㎥】
	P.198	政策項目 38	② 県産農林水産物の評価・信頼の向上 目標：いわて牛取扱い推奨店登録数 【現状値：280店舗　～　2022年：330店舗】 目標：園芸作物（野菜・果樹）の事前契約取引率 【現状値：28%　～　2022年：36%】 目標：米のオリジナル新品種販売数量 【現状値：5,500トン　～　2022年：16,000トン】 目標：素材需要量【再掲】 【現状値：1,278千㎥　～　2022年：1,346千㎥】 目標：水産加工事業者１社当たりの製造品出荷額 【現状値：(2015年) 5.19億円　～　2022年：(2020年) 5.83億円】
	P.199	政策項目 38	④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進 目標：地産地消促進計画策定市町村数 〔累計〕【現状値：26市町村　～　2022年：33市町村】 目標：年間売上高１億円以上の産直数 【現状値：40施設　～　2022年：45施設】

４　具体的な取組

政策項目	38	具体的推進方策	① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進
取組概要	・６次産業化・農商工連携の支援体制の整備 ・６次産業化支援センターの運営、６次産業化計画の策定支援 ・食のプロフェッショナルチーム等による商品開発支援、発信力のある特産品開発への支援 ・物流事業者が複数の産地を回って集荷等を行う「共同配送システム」の拡充支援 ・ＣＬＴ等の高付加価値化技術の研究開発、新たな製材品開発の支援		

[23] フードツーリズム：地域ならではの食・食文化を楽しむことを目的とした旅。

政策項目	38	具体的推進方策	② 県産農林水産物の評価・信頼の向上
取組概要	・市場関係者・消費者・流通関係者へのトップセールスの実施 ・県内外におけるキャンペーン活動や販促イベントの実施 ・首都圏等におけるフェアやプロモーション活動の実施 ・研修会の開催等による木造建築設計技術者のスキルアップ支援 ・優良木造施設のＰＲ ・地域水産物を活用した商品開発の支援 （水産加工品コンクールの開催、商談会の実施等） ・地域計画（高度衛生品質管理地域づくり）の実行支援		

政策項目	38	具体的推進方策	④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進
取組概要	・地産地消促進計画の策定支援 ・産直等による学校給食等への県産食材の供給拡大に向けた取組 ・フードツーリズムイベントの実施 ・地域資源を活用した農山漁村ビジネスの創出に向けた取組の支援		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者・団体・企業等	・６次産業化の実践・連携・協力、交流・商談会等への参加 ・県産農林水産物の販路開拓等 ・商業施設等の木造化、内装木質化の推進 ・水産物の衛生品質管理の高度化 ・水産加工品の販路の回復・拡大
市町村	・６次産業化の実践支援、商談会等への参加支援 ・地域ぐるみの６次産業化推進 ・県産農林水産物の販路開拓等の支援 ・公共施設の木造化、内装木質化の推進 ・水産物の流通・加工体制の再構築 ・水産物の高度衛生品質管理地域づくり ・水産加工品の販路の回復・拡大支援 ・地産地消計画の策定

6　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわて6次産業化推進プラン	令和元年度（2019 年度） ～令和４年度（2022 年度）	－
岩手県県産木材等利用促進基本計画	令和元年度(2019 年度) ～令和 10 年度(2028 年度)	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律、岩手県県産木材等利用促進条例
岩手県県産木材等利用促進行動計画	令和元年度(2019 年度) ～令和４年度(2022 年度)	

7　照会先

◆　農林水産部流通課　電話：019-629-5733　メールアドレス：AF0003@pref.iwate.jp
◆　農林水産部林業振興課　電話：019-629-5772　メールアドレス：AF0010@pref.iwate.jp
◆　農林水産部水産振興課　電話：019-629-5817　メールアドレス：AF0013@pref.iwate.jp

（いわて６次産業化推進プランについて）

◆　農林水産部流通課　電話：019-629-5733　メールアドレス：AF0003@pref.iwate.jp

（岩手県県産木材等利用促進基本計画について）

◆　農林水産部林業振興課　電話：019-629-5772　メールアドレス：AF0003@pref.iwate.jp

農林水産【５】

県産農林水産物の輸出促進とインバウンドへの対応

１　現状と課題

・　県産農林水産物の輸出額は、平成 26 年（2014 年）に約 22 億円と、東日本大震災津波の発災前の規模まで回復した後、平成 29 年（2017 年）には農産物を中心に約 28 億円まで増加しており、今後も、国外の日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据えながら、海外市場に向け、戦略的に輸出を促進していく必要があります。

・　増加する外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などの取組を推進する必要があります。

２　取組の基本方向

・　アジア各国や北米等への輸出拡大に向けて、国内商社や現地実需者とのネットワーク強化による販路の開拓に取り組みます。
　また、各国・地域の食習慣やライフスタイル、所得水準などに対応した輸出ルートの開拓に取り組みます。

・　日本産木材を輸入している諸外国の木材ニーズについて、関係団体と情報共有を図りながら、品質・性能の確かな県産木材製品の輸出を促進します。

・　「岩手ならでは」の魅力を求めて来県する外国人観光客等のニーズに応える、豊かな自然環境や歴史文化等の地域資源を活用した「食」や「体験」の充実に向けた取組を進めます。

３　いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.81	⑧ 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.199	政策項目 38	③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応 目標：県産農林水産物取扱海外事業者数 【現状値：50 社　～　2022 年：65 社】

４　具体的な取組

政策項目	38	具体的推進方策	③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応
取組概要	・輸出対象国・地域における重点的なプロモーションの展開 （現地バイヤーの招聘、海外フェア・商談会の開催） ・輸出コーディネーター等によるマッチング支援 ・新規市場開拓のための市場調査と戦略的なプロモーション展開 ・外国人観光客等への県産食材のＰＲと消費拡大に向けた取組の推進		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者・団体 ・企業等	・県産農林水産物の販路開拓等
市町村	・県産農林水産物の販路開拓等の支援

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわて国際戦略ビジョン	平成 29 年度（2017 年度） ～令和３年度（2021 年度）	－

７　照会先

◆　農林水産部流通課　　　電話：019-629-5736　　メールアドレス：AF0003@pref.iwate.jp
◆　農林水産部林業振興課　電話：019-629-5772　　メールアドレス：AF0010@pref.iwate.jp

（いわて国際戦略ビジョンについて）

◆　政策地域部国際室　　電話：019-629-5764　　メールアドレス：AB0011@pref.iwate.jp

農林水産【６】 魅力あふれる農山漁村づくり

1　現状と課題

- 　農山漁村において、今後、就業人口の減少や高齢化が一層進行すると見込まれる中、地域住民等との協働による農地、森林、漁場等の保全活動の取組や、地域活動や防災活動などコミュニティを支える取組を更に進めていく必要があります。

- 　本県における農林漁家民宿や農家レストラン等の利用者数は、東日本大震災津波の影響により減少したものの、平成 28 年度（2016 年度）は 1,139 千人回となり、東日本大震災津波の発災前の水準を上回るまで回復しています。
　今後も、農山漁村地域の交流人口の更なる拡大のために、積極的な情報発信や受入環境の整備に取り組んでいく必要があります。

2　取組の基本方向

- 　農山漁村の活性化に向け、地域住民が主体となり、地域の将来を描く地域ビジョンの策定や地域の魅力を生かした取組の実践を促進するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成を支援します。

- 　生産者をはじめ、若者や女性といった地域住民など多様な主体の参画・連携により、農地や水路、森林等の地域資源の保全を図るための地域共同活動を促進します。

- 　農山漁村ビジネスや地域の環境保全活動、防災活動など、農山漁村の活性化に取り組む地域組織の活動を支援します。

- 　生産条件が不利な中山間地域の農業生産活動の継続に向け、小規模・家族経営などの地域を支える多様な生産者が参画する集落営農組織が、農地を有効利用しながら、地域の農業・農村を維持していく取組を推進します。

- 　地域の立地条件等を生かして生産された、特長ある農林水産物を活用した特産品等の開発、販路の開拓・拡大など農山漁村ビジネスの取組を促進します。

- 　農山漁村に受け継がれてきた伝統行事や食文化などの継承・振興や、農山漁村への移住・定住等を見据えた都市と地域住民の交流・連携活動を促進します。

- 　漁業体験や余暇活動の場等として漁港を活用するなど、漁港施設の多目的利用を進めます。

3　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.82	⑨ 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります
歴史・文化	P.84	② 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

【政策推進プラン】

<table>
<tr><th>政策分野</th><th colspan="3">関係箇所</th></tr>
<tr><td rowspan="2">仕事・収入</td><td>P.204</td><td>政策項目
39</td><td>① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援
目標：地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数
〔累計〕【現状値：７集落　～　2022年：32集落】
目標：「いわてアグリフロンティアスクール」（農村地域活動科目群等）修了生数
〔累計〕【現状値：38人　～　2022年：97人】
目標：農山漁村の環境保全活動への参加人数
〔累計〕【現状値：121,453人　～　2022年：123,500人】</td></tr>
<tr><td>P.205</td><td>政策項目
39</td><td>② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進
目標：農林漁家民泊等利用者数
【現状値：62,000人回　～　2022年：64,400人回】
目標：「食の匠」組織による食文化伝承活動回数
【現状値：26回　～　2022年：34回】</td></tr>
<tr><td>歴史・文化</td><td>P.214</td><td>政策項目
41</td><td>② 民族芸能など伝統文化を生かした交流の推進
目標：「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】
【現状値：26回　～　2022年：34回】</td></tr>
</table>

４　具体的な取組

政策項目	39	具体的推進方策	① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援
取組概要	・地域ビジョンの策定と取組の実践の支援 ・「いわてアグリフロンティアスクール」による地域リーダーの育成 ・多面的機能の維持・発揮に向けた農山漁村地域における地域共同活動への支援 ・地域住民等による森林の整備・保全活動への支援		

政策項目	39	具体的推進方策	② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進
取組概要	・グリーン・ツーリズム等のコーディネート組織の育成・活動支援 ・教育旅行、企業の社員研修に係る誘致活動の実施 ・「食の匠」の後継者育成、「食の匠」の組織化に向けた支援、食文化伝承会の開催などによる「食の匠」の活動支援 ・漁港施設の多目的利用の推進		

政策項目	41	具体的推進方策	② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進
取組概要	・「食の匠」の後継者育成、「食の匠」の組織化に向けた支援、食文化伝承会の開催などによる「食の匠」の活動支援		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
生産者を含めた地域住民・団体・ＮＰＯ等	・地域ビジョンの策定・実践 ・地域共同活動体制の構築 ・地域共同活動による農地等の保全管理 ・多様な農業者が参画した集落営農の実践 ・地域資源を活用した特産品の開発など農山漁村ビジネスの実践 ・伝統文化・食文化の継承等の実践 ・体験プログラム開発、受入れ技術の向上 ・農業生産基盤、農業生活環境基盤の整備に向けた合意形成 ・グリーン・ツーリズムや移住・定住に関する情報発信 ・漁港施設の多目的利用の実践

県以外の主体	役割
市町村	・地域リーダーの育成や地域共同活動体制の構築支援 ・地域共同活動による農地等の保全管理の普及啓発と実践支援 ・多様な農業者が参画した集落営農への支援 ・地域資源を活用した特産品開発等の支援 ・販売促進、商談機会の提供 ・グリーン・ツーリズム等の施策の企画 ・地域の交流活動をコーディネートする組織の支援 ・グリーン・ツーリズムや移住・定住に関する情報発信 ・農業生産基盤、農業生活環境基盤の整備に向けた合意形成支援 ・漁港施設の多目的利用に向けた取組の支援

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわて農業農村活性化推進ビジョン	平成 28 年度（2016 年度）～	―
岩手県棚田地域振興計画	令和２年度（2020 年度） ～令和６年度（2024 年度）	棚田地域振興法

７　照会先

◆　農林水産部農業振興課　　電話：019-629-5647　　メールアドレス：AF0004@pref.iwate.jp
◆　農林水産部農村計画課　　電話：019-629-5666　　メールアドレス：AF0006@pref.iwate.jp

（いわて農業農村活性化推進ビジョンについて）

◆　農林水産部農村計画課　　電話：019-629-5666　　メールアドレス：AF0006@pref.iwate.jp

（岩手県棚田地域振興計画）

◆　農林水産部農業振興課　　電話：019-629-5647　　メールアドレス：AF0006@pref.iwate.jp

農林水産【７】

女性農林漁業者の活躍促進

１　現状と課題

・　女性農林漁業者の活躍の場が拡大しており、更に女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークの構築に取り組む必要があります。

２　取組の基本方向

・　家族間で、経営計画や就業条件等を共有する「家族経営協定」の締結を促進します。

・　女性農林漁業者による農山漁村ビジネスの新たな展開や、情報共有・相互研さんのためのネットワーク構築などの活動を支援します。

・　「牛飼い女子[24]」等の先進的な取組を県内農林水産業の各分野に展開し、女性農林漁業者を育成します。

３　いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P.80	⑥ 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.182	政策項目 36	③ 女性農林漁業者の活躍促進 目標：女性農業者の経営参画割合 【現状値：27.5％　～　2022年：32.0％】

４　具体的な取組

政策項目	36	具体的推進方策	③ 女性農林漁業者の活躍促進
取組概要	・家族経営協定の締結促進 ・女性農林漁業者によるネットワーク構築支援 ・女性農林漁業者対象のセミナー等の開催		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
県民	・女性の発想と意欲を生かした、農林水産業における女性グループの結成や新たなビジネスの展開、６次産業化や農山漁村における地域ビジョン作成への提言
生産者・団体等	・農林水産業の中核的な経営体を中心に、農業生産工程管理（ＧＡＰ）等の認証取得や安全・安心で高品質な農林水産物の供給
市町村	・農林水産業への新規就業者を地域単位で支援する体制の整備 ・生産性・収益性の高い農林水産業を実現するための生産基盤の整備 ・農林水産物の積極的なＰＲや６次産業化の取組への支援

６　照会先

◆　農林水産部農林水産企画室　　電話：019-629-5621　　メールアドレス：AF0001@pref.iwate.jp

[24] 牛飼い女子：肉牛生産と酪農に携わる県内の女性によるグループ。